

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第74期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	櫻島埠頭株式会社
【英訳名】	SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 正博
【本店の所在の場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)			4,334,204	4,673,213	4,464,037
経常利益 (千円)			50,002	106,135	132,945
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			54,694	83,466	155,855
包括利益 (千円)			76,486	341,015	140,404
純資産額 (千円)			3,314,031	3,639,701	3,484,125
総資産額 (千円)			5,790,221	6,145,076	5,440,098
1株当たり純資産額 (円)			220.64	242.34	232.00
1株当たり当期純利益 (円)			3.64	5.56	10.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			57.2	59.2	64.0
自己資本利益率 (%)			1.7	2.4	4.4
株価収益率 (倍)			32.42	37.41	12.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			347,272	520,281	372,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			154,598	129,442	40,588
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			85,484	312,679	192,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			729,877	808,200	1,028,076
従業員数 (人)			87	85	79
[外、平均臨時 雇用者数] (人)	[]	[]	[2]	[2]	[4]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。
 2 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第71期以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期の自己資本利益率の計算は、提出会社の第71期事業年度末の自己資本を第72期連結期首残高とみなしております。
 5 はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
 6 従業員数は各期の就業人員であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
 7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	4,746,646	4,721,521	4,334,204	4,473,266	4,268,213
経常利益	(千円)	81,392	159,557	50,002	121,327	135,991
当期純利益	(千円)	113,171	86,472	54,694	99,182	156,576
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(千円)	3,000,550	3,267,741	3,314,031	3,655,417	3,500,563
総資産額	(千円)	5,613,728	5,763,439	5,756,973	6,108,668	5,416,027
1株当たり純資産額	(円)	199.73	217.54	220.64	243.39	233.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 ()	2.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	7.53	5.76	3.64	6.60	10.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	56.7	57.6	59.8	64.6
自己資本利益率	(%)	3.8	2.8	1.7	2.8	4.4
株価収益率	(倍)	12.48	21.01	32.42	31.52	11.98
配当性向	(%)	26.6	34.7	27.5	15.2	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,430	422,574			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,570	368,147			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,437	149,364			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	717,480	622,626			
従業員数	(人)	66	62	64	63	60
[外、平均臨時 雇用者数]	(人)	[3]	[1]	[1]	[1]	[3]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第71期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4 はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
5 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期、第73期及び第74期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 従業員数は各期の就業人員であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設。倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫(現 ばら貨物野積場)、食材加工施設新設。
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス倉庫)
- 平成25年 7月 太陽光発電による売電事業を開始。
- 平成26年 1月 浪花建設運輸株式会社の発行済株式の全てを取得し連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾ベイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約13万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

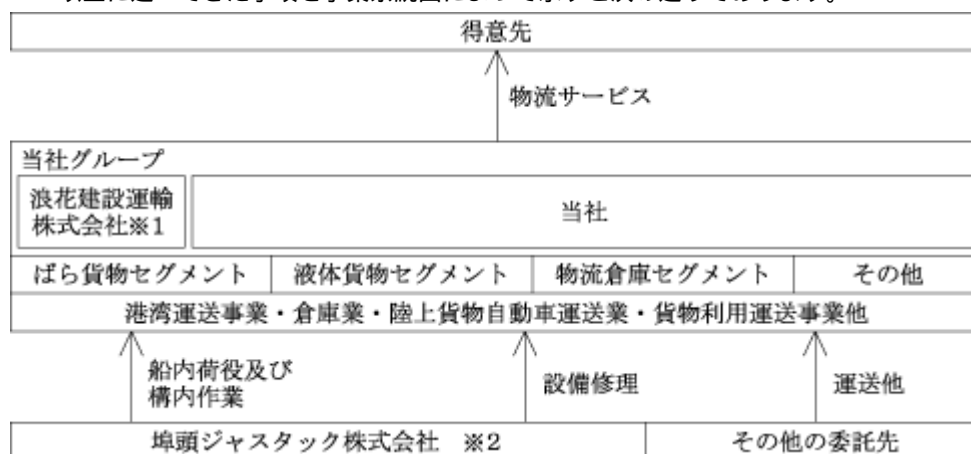
危険物の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業及び各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

- 1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。
- 2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浪花建設運輸株式会社	大阪市大正区	40	ばら貨物	100	運送の委託 資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
埠頭ジャスタック株式会社 (注) 1	東京都中央区	20	港湾運送事業 建設業	18.8 [9.5]	荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注
株式会社ニヤクコーポレーション (注) 2	東京都江東区	800	運送事業 構内作業事業	15.6	役員の兼務 有

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	42 [4]
液体貨物	19
物流倉庫	6
全社(共通)	12
計	79 [4]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、使用人兼務役員を含んでおります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
 3 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 [3]	45.3	18.8	6,441

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	23 [3]
液体貨物	19
物流倉庫	6
全社(共通)	12
計	60 [3]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。
 4 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち、櫻島埠頭株式会社の36名は桜友勤労者組合に所属しております。なお、同組合は外部団体には所属しておりません。また、子会社である浪花建設運輸株式会社の4名は全日本港湾労働組合関西地方本部阪神支部浪花建設運輸分会に所属しております。

労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業業績や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調となりましたが、中国や米国の景気減速懸念を背景に、年明けから金融市場は不安定な動きとなっており、今後の景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、設備稼働率を最大化する貨物の獲得とノンアセットビジネスの拡大を営業の根幹とし、伝統的な貨物の取扱いを堅持しつつ新規顧客・既存顧客に係る新規事業を戦略的にフォローする体制の強化に努め、積極的な営業活動を推し進めるとともに、業務フローを見直すことにより、更に一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ばら貨物における海上運送貨物量の減少や液体貨物における運送請負契約の満了などが大きく影響し、44億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円、4.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、コスト削減努力が奏効し諸経費が減少したほか減価償却費も減少したため、39億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千7百万円、6.4%減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、4億5千万円となり、前連結会計年度に比べ3千万円、7.2%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千7百万円、48.4%の増益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから1億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円、25.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、危険物倉庫に係る中途解約の補償金4千9百万円を特別利益に計上したことなどから、1億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7千2百万円、86.7%の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、暖冬の影響による融雪用塩の入着数量の減少などがありましたが、石炭やソーダ灰などの入着数量が増加したことから、総荷役数量は315万トンと、前連結会計年度に比べ2.5%の増加となりました。

この結果、荷役業務の売上高は9億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

一方、海上運送業務につきましては、内航船運送における石炭の取扱数量が減少したことにより、売上高は4億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ18.1%の減収となりました。

保管業務につきましては、石炭とイルメナイトの野積保管数量が増加したことなどにより、売上高は3億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。

その他の業務につきましては、売上高は5億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%の微増となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円、2.6%の減収となりました。また、セグメント利益は3千8百万円（前連結会計年度は6千6百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりました。重油は保管数量が減少したものの荷動きが好調であったことなどから増収となりました。工業用原油は、荷動きが好調な貨物もありましたが、契約満了による稼働タンクの減少や運送業務が終了したことにより、大幅な減収となりました。アスファルトは前期並みとなりました。この結果、売上高は8億6千万円と、前連結会計年度に比べ1億5百万円、10.9%の減収となりました。

化学品類につきましては、酢酸の取扱数量が増加したものの、全般的に貨物の荷動きが低調に推移したことにより、売上高は2億1千3百万円と、前連結会計年度に比べ5百万円、2.6%の減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は10億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円、9.4%の減収となりました。また、セグメント利益は2億4千4百万円となり、前連結会計年度から3千9百万円、13.8%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きの少ない塗料の原材料倉庫になったことなどにより荷役業務の収入が減少し、売上高は1億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ1千4百万円、11.4%の減収となりました。

低温倉庫につきましては、主に保管業務で減収になったことにより、売上高は6億8百万円と、前連結会計年度に比べ1千1百万円、1.8%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、夏場の取扱数量の減少により、売上高は2億6百万円と、前連結会計年度に比べ8百万円、3.8%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は7千9百万円と、前連結会計年度並みとなりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円、3.2%の減収となりました。また、セグメント利益は9千4百万円となり、前連結会計年度から7百万円、7.3%の減益となりました。

(その他セグメント)

売電事業を中心とするその他セグメントの売上高は2千2百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。また、セグメント利益も前連結会計年度並みの6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の売却による収入などにより4千万円の資金増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億9千2百万円の資金減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億7千2百万円の資金増加(前連結会計年度は5億2千万円の資金増加)となりました。これは仕入債務の減少額が6千2百万円、役員退職慰労引当金の減少額が4千5百万円となるなどしたものの、税金等調整前当期純利益を1億7千3百万円、減価償却費を2億9千6百万円計上したほか、売上債権の減少額が1億5千1百万円となるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の取得による支出が5千9百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が5千5百万円、投資有価証券の売却による収入が3千万円あったことなどから4千万円の資金増加(前連結会計年度は1億2千9百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が2千万円、長期借入れによる収入が1億5千万円あるなどしましたが、長期借入金及びリース債務の返済による支出が3億3千万円、配当金の支払額が1千5百万円あるなどしたため、1億9千2百万円の資金減少(前連結会計年度は3億1千2百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

作業別売上実績

セグメントの名称	区分		売上金額(千円)	対前年同期比(%)
ばら貨物	荷役		975,799	0.9
	海上運送		462,866	18.1
	保管	野積保管	187,085	13.8
		倉庫保管	168,853	1.0
		小計	355,939	7.4
	陸上運送		381,455	0.8
	その他		185,776	4.5
計		2,361,836	2.6	
液体貨物	石油類	荷役	130,390	18.4
		保管	515,405	5.9
		陸上運送	47,555	64.1
		その他	166,732	32.7
	小計		860,084	10.9
	化学品類	荷役	53,929	4.2
		保管	154,990	1.7
		その他	4,379	11.5
	小計		213,299	2.6
	計		1,073,383	9.4
物流倉庫	危険物倉庫	荷役	3,582	79.6
		保管	106,398	
		その他	1,809	17.0
		小計	111,789	11.4
	低温倉庫	荷役	492,412	0.4
		保管	114,999	10.4
		その他	720	
	小計		608,132	1.8
	冷蔵倉庫	荷役	80,800	0.8
		保管	114,184	7.7
		陸上運送	8,892	8.8
		その他	2,717	0.9
	小計		206,595	3.8
食材加工施設	保管	79,748	0.7	
	小計	79,748	0.7	
計		1,006,266	3.2	
その他	売電・保険代理		22,550	2.3
合計			4,464,037	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
電源開発株式会社	796,700	17.0	785,491	17.6
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	620,506	13.3	596,832	13.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

セグメント の名称	取扱品目		取扱数量(千トン)			対前年同期比(%)		
			荷役	海上運送	保管	荷役	海上運送	保管
ばら貨物	石炭他		3,158	636	3,628	2.5	10.2	11.5
液体貨物	石油類	白油	289		330	13.6		0.6
		重油	196		463	6.2		16.6
		工業用原料油	66		162	6.7		24.9
		アスファルト	54		30	12.0		
		小計	606		986	5.8		13.1
	化学品類		80		155	5.9		1.5
液体貨物合計			687		1,142	4.6		11.7

- (注) ばら貨物セグメントの保管数量の内訳は以下の通りであります。

保管数量(千トン)		対前年同期比(%)	
野積保管	倉庫保管	野積保管	倉庫保管
3,257	370	13.1	1.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グローバル化の進展により、企業の競争が一段と厳しくなり、事業環境の変化も速まっていることから、関西最大の港湾地区に位置する利点を活かしつつ、産業・社会のニーズにマッチした設備の充実と将来を見据えた新たな事業展開を追求することにより、将来のいかなる環境においても生き残り成長できる収益力と推進力を有する企業となることを目標としております。

その目標を達成する戦略として、以下の4項目を課題として掲げております。

- 1．設備稼働率を最大化する営業推進
- 2．物流への積極的関与による付加価値増大
- 3．既存機能の多角化による収益力強化
- 4．ソフトパワーの高度化

また、コンプライアンス意識向上や安全強化等に向けた社員教育の充実、内部統制や社員の行動基準等の自主監査の充実、安全衛生の確保などを通じて社会的責任の向上についても取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)経営環境

当社グループの事業所は、大阪市此花区及び大正区の大阪港港頭地区に位置し、ほかには東京都中央区に営業所があるのみで全国展開はしていません。

当社グループの事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメントにおいて取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

(2)法的規制等

当社グループの事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法、貨物自動車運送事業法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3)災害対策

当社グループは、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。また、地震等の自然災害に対しても防災に関する規程を設けるなどして、当該規程に基づき人員及び設備の被害を最小限に食い止めるべく努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、設備等に被害が生じることにより業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4)有価証券

当社グループは、取引関係の維持・強化等を目的として、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

(5)退職年金制度等

当社グループは確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6)物流倉庫セグメント等における長期的契約の解約

当社グループは物流倉庫セグメント等において顧客と提携した物流施設の運営を行い、それら物流施設の利用を前提とした長期間の契約を締結しております。これらの契約は当社に安定した収益をもたらしますが、顧客の事情により当該契約が中途解約される場合や、満期を迎えた契約が更新できない場合などには、その後の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7)電力供給問題

当社グループでは、ばら貨物セグメントで使用する大型クレーンや物流倉庫セグメントの低温・冷蔵倉庫など、全てのセグメントにおいて、大量の電力を必要とします。今後、災害の発生等により大阪港地区において計画停電若しくは電力の使用制限が実施される場合、又は電力料金の大幅な値上げが実施される場合は、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8)燃料価格

当社グループでは、貨物自動車運送業を営むにあたり車輛が使用する燃料の調達が不可欠であります。当社グループでは燃料費の削減に努めておりますが、原油価格が世界経済の動向、産油国の政情等により高騰した場合には、燃料価格の高騰を招き、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
埠頭ジャスタック(株)	港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注	昭和37年4月から ほか
大阪市	大阪市所有土地賃貸借契約	平成26年4月から 平成56年3月まで ほか

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の事項が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

環境対策引当金

当社グループは、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジューリングを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては回収可能な額はないものとして、繰延税金資産は計上していません。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増加により損益に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価の下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は44億6千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4.5%の減収となりました。営業利益は8千4百万円、経常利益は1億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千5百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は44億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円、4.5%の減収となりました。

ばら貨物セグメントでは石炭やソーダ灰の取扱量が増加したものの、海上運送業務の減収の影響により売上高は23億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円、2.6%の減収となりました。

液体貨物セグメントでは、重油の荷動きが好調であったものの、工業原料油運送業務の終了などにより、売上高は10億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円、9.4%の減収となりました。

物流倉庫セグメントでは、危険物倉庫の荷動きが減少したことなどから、売上高は10億6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円、3.2%の減収となりました。

売電事業を中心とするその他セグメントの売上高は2千2百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、ばら貨物セグメントや液体貨物セグメントの運送関係の減収に伴い作業外注費である荷役関係諸払費が減少したほか、修繕費や減価償却費も減少したため、前連結会計年度比6.4%減少し、39億2千8百万円となり、売上高に対する割合は88.0%（前連結会計年度は89.8%）となりました。

販売費及び一般管理費では退職給付費用等の人件費が増加した結果、前連結会計年度比7.2%増加し、4億5千万円となり、売上高に対する割合は10.1%（前連結会計年度は9.0%）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して48.4%増加し、8千4百万円となり、売上高に対する割合は1.9%（前連結会計年度は1.2%）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は前連結会計年度並みの6千5百万円となりました。営業外費用についても前連結会計年度並みの1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比25.3%増加し、1億3千2百万円となり、売上高に対する割合は3.0%（前連結会計年度は2.3%）となりました。

特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は危険物倉庫の中途解約に係る受取補償金など5千9百万円を計上しました。特別損失は固定資産除売却損1千8百万円を計上しました。

法人税等調整額を含む法人税等の額は1千7百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比86.7%増加し、1億5千5百万円となり、売上高に対する割合は3.5%（前連結会計年度は1.8%）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は54億4千万円となり、前連結会計年度末から7億4百万円減少しました。現金及び預金が増加するなどしたものの、保有する株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したほか、減価償却の実施により有形固定資産が減少するなどしました。

負債合計は19億5千5百万円となり、前連結会計年度末から5億4千9百万円減少しました。長期借入金等の有利子負債の弁済が進んだほか、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が減少するなどしました。

純資産合計につきましては、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前連結会計年度末から1億5千5百万円減少し、34億8千4百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円の資金増加となり、前連結会計年度の増加額5億2千万円から1億4千7百万円減少しました。これは売上債権が1億5千1百万円減少（前連結会計年度は1億8千7百万円増加）したものの、仕入債務が6千2百万円減少（前連結会計年度は9千万円増加）したほか、役員退職慰労引当金が4千5百万円、未払消費税等が2千8百万円それぞれ減少（前連結会計年度はそれぞれ1千7百万円、4千8百万円増加）し、減価償却費が2億9千6百万円（前連結会計年度は3億6千3百万円）となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、資金の増加額が4千万円（前連結会計年度は1億2千9百万円の資金減少）となり、前連結会計年度から1億7千万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が7千1百万円減少したほか、固定資産の売却による収入が5千5百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金の減少額が1億9千2百万円となり、減少額は前連結会計年度の3億1千2百万円から1億1千9百万円減少しました。これは長期借入れによる収入が減少したものの、短期及び長期借入金の返済による支出も減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は10億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は6千3百万円であり、その主なものは、液体貨物セグメントの化学消防車2千5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 面積㎡	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市 此花区)	その他	全社的 管理業務設備 販売設備	35,099		(267)		4,704	39,803	11
本社埠頭 (大阪市 此花区)	ばら貨物	港湾運送事業設備 倉庫業設備	173,131 2,266	198,199	(93,407)		34,461	405,791	23 (3)
	物流倉庫 (危険物倉庫)	倉庫業設備	124,329 4,507	31	(7,390)		93	124,455	1
	物流倉庫 (低温倉庫)	倉庫業設備	256,738 16,853	0	(11,602)		0	256,738	
	物流倉庫 (冷蔵倉庫)	倉庫業設備	51,744 39	3,619	(4,378)		249	55,613	5
	物流倉庫 (食材加工施設)	倉庫業設備	229,688 2,549	9,365	(4,247)		419	239,473	
	その他	太陽光発電設備				150,528		150,528	
	計		835,631 26,214	211,216	(121,024)	150,528	35,224	1,232,600	29 (3)
石油埠頭 (大阪市 此花区)	液体貨物	タンク賃貸業設備	202,756	81,765	(38,663)		4,152	288,673	11
梅町油槽所 (大阪市 此花区)	液体貨物	倉庫業設備	114,128 25	45,908	(28,030)	22,743	17,156	199,935	8

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記表中の建物欄の ()内は賃貸分の面積であり、土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。
 なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の対象となる建物の面積を賃貸分に含めて記載しております。
 また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。
 3 その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。
 4 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	契約数	リース契約残高 (千円)
通勤バス	1	2,730

設備能力
 イ 保管能力

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	棟数(基数・面積)	能力	棟数(基数・面積)	能力
ばら貨物倉庫	5棟	15,658m ²	5棟	15,658m ²
危険物倉庫	3棟	2,710m ²	3棟	2,710m ²
低温・冷蔵倉庫	2棟	66,238m ³	2棟	66,238m ³
タンク	48基	142,241kl	44基	125,851kl
野積場	56,073m ²	261,800ト	56,073m ²	261,800ト

(注) 1 能力は主に倉庫業法に基づく登録面積(m²)、登録容積(m³)及び消防法に基づく許可容量(kl)であります。
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(m²)及び石炭換算トン数であります。

ロ 船舶積載能力

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	保有隻数(隻)	積載能力(トン)	保有隻数(隻)	積載能力(トン)
はしけ	4 (3)	1,810 (1,380)	5 (4)	2,260 (1,830)

(注) 1 保有隻数及び積載能力中の()内の数字は、備船中のもので内書であります。
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	保有基数(基)	能力(トン/時)	保有基数(基)	能力(トン/時)
マントロリー式アンローダー	1	1,000	1	1,000
〃	1	300	1	300
橋型水平引込式クレーン	1	300	1	300
〃	1	200	1	200

(2) 国内子会社

主要な設備の状況

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
浪花建設運輸株式会社	大阪市大正区	ばら貨物	運送業用車両他	25,129	1,407	(2,294)	407	26,943	19 (1)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記表中の土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。
 また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。
 3 その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」であります。

設備能力

運送業用車両積載能力

会社名	種類	当事業年度 (平成28年3月31日)	
		保有台数(台)	積載能力(トン)
浪花建設運輸株式会社	運送業用車両	26	368

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末時点において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年4月1日	1,400,000	15,400,000	70,000	770,000	70,000	365,161

(注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。

2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもつて分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	18	39	3	1	913	980	
所有株式数(単元)	0	2,397	290	6,039	20	7	6,595	15,348	52,000
所有株式数の割合(%)		15.62	1.89	39.35	0.13	0.04	42.97	100	

(注) 自己株式382,432株は、「個人その他」に382単元、「単元未満株式の状況」に432株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,810	18.25
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14-5	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	1,094	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	480	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	444	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	308	2.00
青木 達也	大阪市北区	275	1.78
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
計		9,152	59.43

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が382千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,966,000	14,966	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が432株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	382,000		382,000	2.48
計		382,000		382,000	2.48

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	153,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	382,432		382,432	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な親会社株主に帰属する当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と親会社株主に帰属する当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第74期配当金につきましては、業務環境の動向、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円とすることといたしました。内部留保資金の用途につきましては、荷役能力を維持・強化するための設備投資や今後の事業展開への備えとするとともに、財務体質の強化を図り、継続可能な事業基盤の確立に努めてまいります。

なお、中間配当は実施しておりません。

第74期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	15,017	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	112	156	153	313	258
最低(円)	70	77	91	112	107

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第2部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	172	178	173	151	129	138
最低(円)	149	150	138	117	107	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員 経営企画担当	平井正博	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 新生セールスファイナンス株式会 社(現 株式会社アプラス) 代表 取締役社長 昭和オートレンタリース株式会 社 代表取締役副社長 日本カーソリューションズ株式会 社 執行役員営業企画部長 イノベーションプランニングズ 株式会社 代表取締役(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注) 3	7
取締役	常務執行役員 営業・業務・ 施設管理担当	林正登	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年10月 平成19年6月 平成28年6月 当社入社 管理部長 施設管理ユニットマネージャー 取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	86
取締役	常務執行役員 総務担当	増田康正	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 平成18年10月 平成23年6月 平成28年6月 当社入社 総務ユニットマネージャー 取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	57
取締役		鈴木弘志	昭和26年6月25日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成14年9月 平成17年9月 平成19年9月 平成24年6月 平成26年9月 株式会社日本興業銀行入行 ニヤク物産株式会社(現 ニヤク トレーディング株式会社)顧問 ニヤク物産株式会社(現 ニヤク トレーディング株式会社)常務取 締役 株式会社ニヤクコーポレーション 常務執行役員 株式会社ニヤクコーポレーション 取締役(現) 当社取締役就任(現) (注) 1 ニヤクトレーディング株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 3	
取締役		五十嵐英男	昭和19年1月30日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年6月 平成28年6月 大阪市入庁 財団法人大阪港埠頭公社理事 大阪市港湾局長 財団法人大阪港開発技術協会理事 長 財団法人大阪国際交流センター (現 公益財団法人大阪国際交流 センター)理事長 大阪港振興協会(現 公益財団法 人大阪港振興協会)会長 当社取締役就任(現) (注) 1	(注) 3	
常勤監査役		葛原史朗	昭和33年10月16日生	昭和56年4月 平成18年10月 平成20年2月 平成24年2月 平成24年6月 当社入社 経理チームリーダー 経営企画チームリーダー 内部監査室チームリーダー 常勤監査役就任(現)	(注) 4	33
監査役		鹿島文行	昭和23年11月23日生	昭和46年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年5月 日本開発銀行(現 株式会社日本 政策投資銀行)入行 日本政策投資銀行(現 株式会社 日本政策投資銀行)理事 日本原子力発電株式会社 常務取 締役 当社監査役就任(現) (注) 2 D B J キャピタル株式会社 代表 取締役社長(現) D B J 投資アドバイザー株式会 社 代表取締役会長(現)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠藤 眞 廣	昭和31年12月24日生	平成元年3月 平成元年5月 平成9年8月 平成19年6月 平成19年7月 平成27年6月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退職 遠藤公認会計士事務所代表(現) 当社監査役就任(現) (注)2	(注)6	1
計							195

- (注) 1 取締役 鈴木 弘志氏及び五十嵐 英男氏は社外取締役であります。
- 2 監査役 鹿島 文行氏及び遠藤 眞廣氏は社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、業務執行責任者を指名し、その所管業務に対する責任と役割を明確にすること及び業務執行責任者が複数の所轄業務を管掌するに際し、所轄業務間での情報共有の効率化を推進しうる体制を構築し、現場の意思決定の迅速化、業務遂行能力強化を図ることなどを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の通りです。

職名	氏名	担当
執行役員	佐藤 禎 広	営業・業務統括部長兼経営企画部長

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、「会社法」第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本落 孝 志	昭和18年5月19日生	昭和37年4月 平成14年7月 平成14年8月	大阪国税局入局 生野税務署長辞職 税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に努めて参ります。当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考えており、コーポレートガバナンスの充実に努めて参ります。

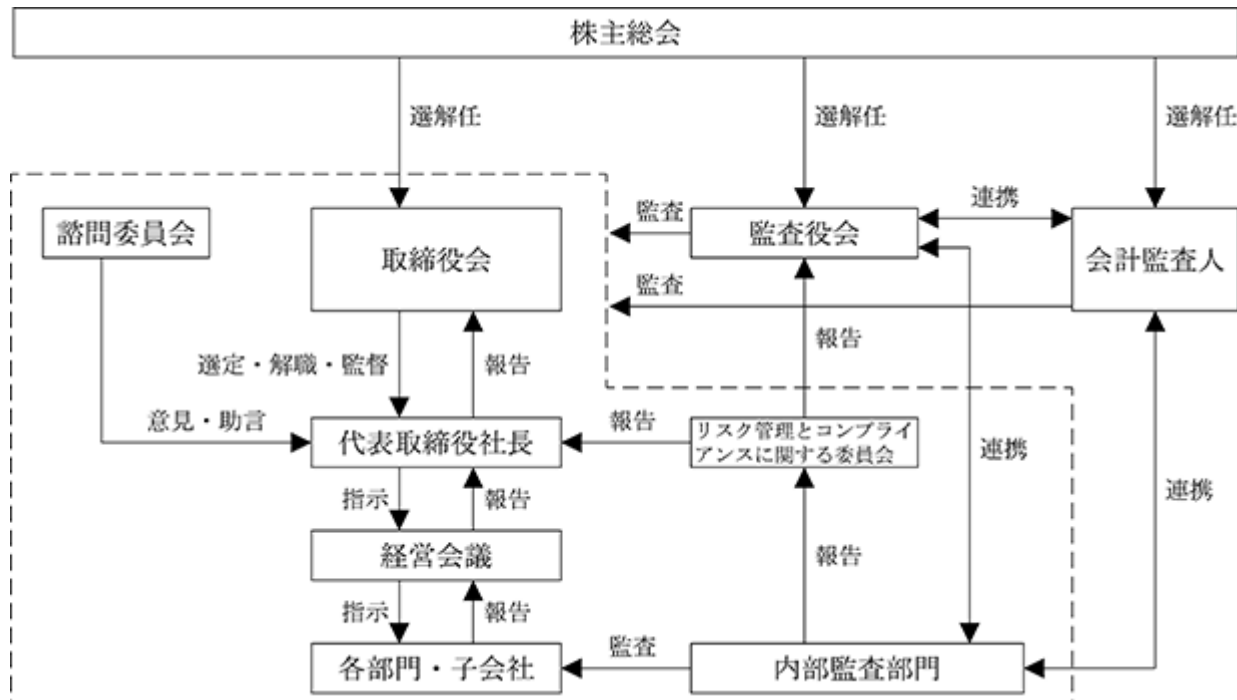
会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会のほか諮問委員会及び経営会議があります。月1回以上開催する取締役会のほか、原則週1回、業務執行取締役、監査役及び執行役員参加の経営会議にて重要な業務遂行に関する事項の審議、決定や重要事項に関する報告を行い、その議事録や検討資料は文書管理規程により管理され、他の取締役・監査役からの閲覧要請に備えております。また、これらの内容は随時社内にて開示され、全社的な経営意思の統一を図っております。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の企業規模からして当該制度が最も監査機能を発揮しやすい制度であると考えております。諮問委員会は社外取締役及び社外監査役を構成員とし、取締役の選任、評価及び報酬、取締役会の評価並びに剰余金の配当その他の事項について代表取締役社長から説明を受け、検討した後、代表取締役社長に対し意見又は助言を行っております。

また、代表取締役社長は、コンプライアンス・ポリシーを表明し、使用人に対し明確な行動基準を示すなど、絶えずコンプライアンスの重要性を表明しており、内部通報制度を構築しております。

各部の所轄業務に付随するリスク管理は、当該担当部が行っており、防災等の特に重大なリスクに対しては個別の委員会を設け、全社横断的・総合的なリスク管理を行っております。また、子会社の業務の執行及び付随するリスクの管理については、子会社を管轄する部門が行っております。さらに、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」が各委員会を統括するとともに、子会社を含む企業集団の総合的なリスク管理を行っております。なお、「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」は定期に開催され、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

子会社の業務の執行については、その自律性を尊重しつつも、当該子会社を管轄する営業部と総務部が「子会社等管理規程」に基づき適切に管理し、定期的に子会社の経営内容に係る情報を収集し検証を行い、両部の担当取締役は、その結果を取締役会へ報告しております。また、監査役及び内部監査室は、必要に応じて子会社の業務監査又は会計監査を実施し適法性について監査しております。

会社の機関を図示すれば、以下の通りであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制については、取締役が担当業務を執行する際に当該業務が法令、定款その他諸規則に従い適法かつ適正に行われているかを検討・評価するとともに、総務部においても各種帳票等を確認し、その処理の妥当性の評価を行うことにより内部監査機能を担っており、また代表取締役社長の直轄組織である内部監査室でも内部統制に関する内部監査機能を担う体制(担当1名)とし、問題点についてはリスク管理とコンプライアンスに関する委員会を通じて代表取締役社長及び監査役に報告しております。

監査役は、取締役から担当業務に関する情報を適宜聴取するとともに、経営会議及び取締役会に出席しその業務執行が適法かつ適正かを監査しており、必要に応じて意見を述べております。各期の決算時には財務諸表作成部門である総務部員及び内部統制に関する内部監査を担当する内部監査室員を交え、会計監査人との会合を持ち、決算内容のチェックや意見の交換を行っております。また、貯蔵品や有価証券等の監査では会計監査人と共同で保管場所へ出向き実査を行っております。監査役会は原則月1回開催しております。

なお、監査役は3名であり、社内監査役1名、社外監査役2名であります。監査役のうち、鹿島文行氏は金融機関での理事及び事業会社での経理担当取締役としての豊富な経験を有しております。また、遠藤眞廣氏は公認会計士・税理士の資格を有しております。このため、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役鈴木弘志氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外取締役は株式会社ニヤクコーポレーションの取締役であり、株式会社ニヤクコーポレーションは、当社の株式2,336千株を保有する大株主であります。当社と株式会社ニヤクコーポレーションの間には人的関係又は取引関係はありません。

社外取締役五十嵐英男氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。なお、同社外取締役は過去において当社が事業用地を賃借している大阪市港湾局の局長を務めておりましたが、平成16年3月に退職しており、大阪市港湾局との関係はありません。

社外取締役は独立性・中立性を堅持した立場で、企業経営者としての豊富な経験と高い見識や行政等に係わり培われた豊富な経験、知識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般へ助言することにより経営の監督機能がより強化されております。なお、当社では社外役員を選任するにあたり、独立性基準を定めており、その内容は本項の末尾に記載しております。また、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」につきましては、両社外取締役とも選任しております。

社外取締役は取締役会への出席及び重要書類の閲覧等を通じて、当社の経営への監督を行っており、取締役会への出席を通じて監査役と意見交換を行っております。また経営会議資料の閲覧等を通じて内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鹿島文行氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。なお、同社外監査役は、過去に当社の取引銀行の一つである日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)の理事を務め、平成18年6月に退職しております。また、現在は株式会社日本政策投資銀行の子会社であるDBJキャピタル株式会社及びDBJ投資アドバイザー株式会社の代表取締役であります。当社は株式会社日本政策投資銀行以外にも複数の金融機関と継続的に借入取引を行っており、同行との人的関係又は資本関係はありません。また、当社とDBJキャピタル株式会社及びDBJ投資アドバイザー株式会社の間には人的関係、取引関係又は資本関係はありません。

社外監査役遠藤眞廣氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。なお、同社外監査役は過去において当社の会計監査人である新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)の社員であり、当社の監査を担当しておりましたが、平成19年6月に独立して事務所を営んでおり、新日本有限責任監査法人との関係はありません。

社外監査役はこれまでの職歴から会社経営に高い見識を持ち、かつ、監査機能発揮に必要な専門的知識と経験を有しており、独立性・中立性を堅持した立場で、取締役の職務執行に対して意見を述べ、経営の監督・モニタリング機能を十分に発揮しております。なお、当社では社外役員を選任するにあたり、独立性基準を定めており、その内容は本項の末尾に記載しております。また、東京証券取引所の「独立役員」につきましては、両社外監査役とも選任しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席するほか、重要書類等の閲覧等を通じて、それぞれの経験と専門的な知見から必要な発言を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人及び内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

< 社外役員の独立性基準 >

当社は、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、以下の ~ に該当した場合は、独立性を有しないものとみなす。

- 当社および当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の業務執行者(注1)
- 当社グループの主要な取引先(注2)(当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- 当社グループの主要な借入先(注3)(借入先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する個人株主、または、当社を子会社もしくは関連会社(注4)とする法人株主の業務執行者
- 当社グループから役員報酬以外に多額の(注5)金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(サービスを提供する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- 当社グループより、多額の(注5)寄附または助成を受けている者(当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 上記 ~ に最近5年間に於いて該当していた者
- 上記 ~ に該当する者が重要な者(注6)である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- 当社の社外役員としての任期が8年を超える者

上記の ~ に該当する者であっても、取締役会がその独立性を判断した結果、独立役員として相応しいと判断すれば、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件に抵触しない限り、その者を独立役員として選任することができる。

ただし、この場合において取締役会はその判断に至った理由について説明を行わなければならない。

- (注1)業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者をいう。
- (注2)主要な取引先とは、当社グループが事業活動を提供する顧客、または当社グループが作業や修理などを委託する外注先であって、その年間取引金額が当社グループまたは相手方の直近事業年度における連結売上高の2%以上のものをいう。
- (注3)当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資しているものをいう。
- (注4)関連会社とは、法人株主の最近事業年度に係る有価証券報告書の「関係会社の状況」等の項目又はその他の法人株主が一般に公表する資料において、関連会社として記載している会社をいう。
- (注5)多額とは、1事業年度当たり1,000万円を超える金額をいう。
- (注6)重要な者とは、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,070	42,150	10,920	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,760	12,000	2,760	1
社外役員	13,320	9,000	4,320	5

- (注) 1 基本報酬にはFRINGE BENEFIT相当額(住宅手当等)が含まれております。
- 2 退職慰労金は役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会において定められた報酬総額の限度内で各役員へ配分するものとしております。その配分は、取締役については取締役社長が会社の業績等を勘案して作成した各取締役の報酬等についての原案を、独立社外取締役を含む取締役会に諮った上で、監査役については監査役協議の上、それぞれ決定するものとしております。なお、今後は、取締役の報酬については、独立社外取締役及び社外監査役を構成員とする諮問委員会の意見等を踏まえて、取締役会が報酬等の額を決定することとしております。現在、業績に対するインセンティブは付与しておりませんが、業務執行取締役の報酬等について、業績連動報酬を取り入れる方向で今後検討してまいります。

また、役員の就任期間全体にわたる功労として役員退職慰労金を支給することとしております。役員退職慰労金については、株主総会において役員退職慰労金規程に基づく相当額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役協議に一任する旨の承認を得た上、それぞれ決定するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,317,434千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,577,100	1,172,889	取引関係の維持・強化。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	67,300	309,680	取引関係の維持・強化。
旭硝子株式会社	94,000	74,072	取引関係の維持・強化。
ダイソー株式会社	136,000	57,120	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン株式会社	119,000	40,698	取引関係の維持・強化。
株式会社大水	161,000	33,005	取引関係の維持・強化。
株式会社ニチレイ	31,000	20,894	取引関係の維持・強化。
三井物産株式会社	11,890	19,166	取引関係の維持・強化。
東亜合成株式会社	23,000	12,627	取引関係の維持・強化。
M S & A Dインシュア ランスグループホールデ ィングス株式会社	3,100	10,447	取引関係の維持・強化。
株式会社大和証券グル ープ本社	11,000	10,406	取引関係の維持・強化。
テイカ株式会社	16,000	6,912	取引関係の維持・強化。
ヨコレイ株式会社	1,300	1,085	情報収集。
株式会社カネカ	1,000	846	情報収集。
三井化学株式会社	1,000	386	情報収集。
合同製鐵株式会社	1,000	180	情報収集。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,577,100	822,457	取引関係の維持・強化。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	67,300	229,627	取引関係の維持・強化。
旭硝子株式会社	94,000	57,904	取引関係の維持・強化。
株式会社大阪ソーダ	136,000	55,896	取引関係の維持・強化。
株式会社大水	161,000	34,776	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン株式会社	119,000	33,439	取引関係の維持・強化。
株式会社ニチレイ	31,000	28,396	取引関係の維持・強化。
三井物産株式会社	11,890	15,397	取引関係の維持・強化。
東亜合成株式会社	11,500	10,775	取引関係の維持・強化。
M S & A Dインシュア ランスグループホールデ ィングス株式会社	3,100	9,721	取引関係の維持・強化。
テイカ株式会社	16,000	8,464	取引関係の維持・強化。
株式会社大和証券グル ープ本社	11,000	7,615	取引関係の維持・強化。
ヨコレイ株式会社	1,300	1,385	情報収集。
株式会社カネカ	1,000	964	情報収集。
三井化学株式会社	1,000	375	情報収集。
合同製鐵株式会社	1,000	189	情報収集。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員・業務執行社員は、増田明彦氏及び守谷義広氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任について取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を軽減することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	0	21	0
連結子会社				
計	21	0	21	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,200	1,028,076
売掛金	533,814	381,924
リース投資資産	10,310	6,921
有価証券	1 30,000	1 49,995
貯蔵品	23,636	21,809
その他	45,432	33,396
貸倒引当金	4,661	3,041
流動資産合計	1,446,732	1,519,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,272,949	1 13,278,090
減価償却累計額	11,896,911	12,065,346
建物及び構築物(純額)	1,376,037	1,212,744
機械装置及び運搬具	1 5,395,598	1 5,212,535
減価償却累計額	4,925,138	4,872,238
機械装置及び運搬具(純額)	470,459	340,297
工具、器具及び備品	1 627,135	1 623,127
減価償却累計額	561,906	570,784
工具、器具及び備品(純額)	65,228	52,343
リース資産	184,662	209,458
減価償却累計額	21,846	36,187
リース資産(純額)	162,816	173,271
建設仮勘定	3,150	9,301
有形固定資産合計	2,077,692	1,787,957
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
のれん	7,598	5,698
その他	8,706	10,679
無形固定資産合計	190,041	190,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,981,996	1 1,508,974
退職給付に係る資産	104,726	109,389
生命保険積立金	314,830	296,971
その他	29,056	27,607
投資その他の資産合計	2,430,609	1,942,942
固定資産合計	4,698,343	3,921,015
資産合計	6,145,076	5,440,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,868	194,924
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 314,680	1 289,530
リース債務	13,081	17,337
未払法人税等	9,545	15,677
賞与引当金	40,453	35,957
その他	361,318	350,647
流動負債合計	996,948	924,074
固定負債		
長期借入金	1 605,930	1 466,400
リース債務	158,054	165,279
繰延税金負債	401,308	243,054
役員退職慰労引当金	111,594	66,483
環境対策引当金	56,625	59,221
退職給付に係る負債	1,118	2,076
資産除去債務	20,355	20,657
その他	153,440	8,725
固定負債合計	1,508,426	1,031,898
負債合計	2,505,374	1,955,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,799,843	1,940,679
自己株式	54,246	54,399
株主資本合計	2,880,758	3,021,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758,942	462,683
その他の包括利益累計額合計	758,942	462,683
純資産合計	3,639,701	3,484,125
負債純資産合計	6,145,076	5,440,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,673,213	4,464,037
売上原価	4,195,512	3,928,443
売上総利益	477,701	535,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,386	71,550
給料及び手当	146,808	160,602
賞与引当金繰入額	15,870	14,979
役員退職慰労引当金繰入額	17,760	18,000
退職給付費用	5,319	14,099
環境対策引当金繰入額	6,862	8,205
その他	158,520	163,296
販売費及び一般管理費合計	420,527	450,732
営業利益	57,173	84,861
営業外収益		
受取利息	1,441	1,142
受取配当金	43,259	45,710
受取家賃	7,939	8,612
その他	13,989	10,451
営業外収益合計	66,629	65,916
営業外費用		
支払利息	17,474	13,168
遊休設備費	-	4,168
その他	193	495
営業外費用合計	17,667	17,832
経常利益	106,135	132,945
特別利益		
受取補償金	-	49,200
保険解約返戻金	-	3,733
ゴルフ会員権売却益	-	3,229
固定資産売却益	-	¹ 2,864
特別利益合計	-	59,027
特別損失		
固定資産除売却損	² 7,990	² 18,297
特別損失合計	7,990	18,297
税金等調整前当期純利益	98,144	173,675
法人税、住民税及び事業税	12,477	19,300
法人税等調整額	2,201	1,480
法人税等合計	14,678	17,819
当期純利益	83,466	155,855
親会社株主に帰属する当期純利益	83,466	155,855

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	83,466	155,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,549	296,259
その他の包括利益合計	257,549	296,259
包括利益	341,015	140,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,015	140,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,731,397	53,920	2,812,638
当期変動額					
剰余金の配当			15,020		15,020
親会社株主に帰属する当期純利益			83,466		83,466
自己株式の取得				325	325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			68,445	325	68,120
当期末残高	770,000	365,161	1,799,843	54,246	2,880,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,393	501,393	3,314,031
当期変動額			
剰余金の配当			15,020
親会社株主に帰属する当期純利益			83,466
自己株式の取得			325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,549	257,549	257,549
当期変動額合計	257,549	257,549	325,669
当期末残高	758,942	758,942	3,639,701

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,799,843	54,246	2,880,758
当期変動額					
剰余金の配当			15,018		15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855		155,855
自己株式の取得				153	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			140,836	153	140,683
当期末残高	770,000	365,161	1,940,679	54,399	3,021,442

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	758,942	758,942	3,639,701
当期変動額			
剰余金の配当			15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855
自己株式の取得			153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,259	296,259	296,259
当期変動額合計	296,259	296,259	155,575
当期末残高	462,683	462,683	3,484,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,144	173,675
減価償却費	363,071	296,686
のれん償却額	1,899	1,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,715	1,620
賞与引当金の増減額(は減少)	36,200	4,495
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	578	957
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,456	4,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,760	45,111
環境対策引当金の増減額(は減少)	650	2,596
受取利息及び受取配当金	44,701	46,853
支払利息	17,474	13,168
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,864
役員生命保険解約損益(は益)	-	3,733
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,229
有形固定資産除売却損益(は益)	7,990	18,297
売上債権の増減額(は増加)	187,408	151,889
たな卸資産の増減額(は増加)	1,696	1,826
仕入債務の増減額(は減少)	90,974	62,944
未払又は未収消費税等の増減額	48,919	28,062
その他	70,423	104,247
小計	500,952	353,172
利息及び配当金の受取額	44,708	46,848
利息の支払額	17,498	13,117
法人税等の支払額	7,881	14,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,281	372,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,492	32,963
固定資産の売却による収入	-	55,785
投資有価証券の取得による支出	30,000	59,976
投資有価証券の売却による収入	-	30,021
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
その他	24,949	17,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,442	40,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	20,000
短期借入金の返済による支出	235,000	-
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	356,300	314,680
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	13,620	15,668
自己株式の取得による支出	325	153
配当金の支払額	14,982	15,028
その他	17,451	17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,679	192,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,323	219,875
現金及び現金同等物の期首残高	729,877	808,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 808,200	1 1,028,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

有価証券

有価証券49,995千円及び投資有価証券190,000千円(前連結会計年度は有価証券30,000千円及び投資有価証券209,990千円)を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。
 また、次の投資有価証券を長期借入金の担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	958,864千円	219,569千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	168,150千円	117,950千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	80,200 "	43,550 "

有形固定資産

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,346,512千円	1,186,659千円
機械装置及び運搬具	459,863 "	335,565 "
工具、器具及び備品	56,976 "	45,760 "
計	1,863,353千円	1,567,986千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	239,960千円	171,480千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	68,480 "	68,480 "

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	20,000 "
差引額	750,000千円	730,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,864千円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	2,413千円	97千円
機械装置及び運搬具	0 "	1,499 "
工具、器具及び備品	697 "	169 "
計	3,111 "	1,766 "
固定資産撤去費(注)	4,879 "	16,531 "
合計	7,990千円	18,297千円

(注) 当連結会計年度の固定資産撤去費は賃貸契約解約に伴う撤去費を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	341,088千円	452,892千円
組替調整額	"	139 "
税効果調整前	341,088千円	453,031千円
税効果額	83,539 "	156,772 "
その他有価証券評価差額金	257,549千円	296,259千円
その他の包括利益合計	257,549千円	296,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	379,653	1,579		381,232

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,020	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,018	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,232	1,200		382,432

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,018	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,017	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	808,200千円	1,028,076千円
現金及び現金同等物	808,200千円	1,028,076千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	千円	25,138千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

太陽光発電設備及び液体貨物セグメントで利用する化学消防車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,560千円	1,560千円
1年超	2,730 "	1,170 "
合計	4,290千円	2,730千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっております。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であり、殆どが決算日後5年以内に弁済期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金及び借入金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	808,200	808,200	
(2) 売掛金	533,814		
貸倒引当金(1)	4,572		
	529,242	529,242	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	239,990	241,508	1,517
その他有価証券	1,770,415	1,770,415	
資産計	3,347,849	3,349,366	1,517
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	257,868	257,868	
(2) 長期借入金(2)	920,610	925,041	4,431
負債計	1,178,478	1,182,910	4,431
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内の返済額を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,028,076	1,028,076	
(2) 売掛金	381,924		
貸倒引当金(1)	2,887		
	379,037	379,037	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	239,995	242,369	2,374
その他有価証券	1,317,384	1,317,384	
資産計	2,964,493	2,966,867	2,374
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	194,924	194,924	
(2) 長期借入金(2)	755,930	761,657	5,727
負債計	950,854	956,582	5,727
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内の返済額を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,590	1,590

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	807,183			
受取手形及び売掛金	533,814			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(大阪市債)	30,000	180,000	30,000	
合計	1,370,997	180,000	30,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,794			
受取手形及び売掛金	381,924			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(大阪市債)	50,000	160,000	30,000	
合計	1,458,719	160,000	30,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	314,680	259,530	202,070	103,110	41,220	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	289,530	232,070	133,110	71,220	30,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	159,990	161,908	1,917
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	80,000	79,600	399
合計		239,990	241,508	1,517

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	239,995	242,369	2,374
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		239,995	242,369	2,374

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,770,415	651,130	1,119,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		1,770,415	651,130	1,119,285

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,259,480	582,573	676,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,904	68,556	10,652
合計		1,317,384	651,130	666,253

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	30,021	139	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	182,500	102,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	102,500	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社では確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を利用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債又は資産()の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
退職給付に係る負債又は資産()の期首残高	86,571		103,607	
退職給付費用	621		26,900	
退職給付の支払額	2,591		17,894	
制度への拠出額	15,064		12,711	
退職給付に係る負債又は資産()の期末残高	103,607		107,313	

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年 3月 31日)		(平成28年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務	339,183		346,292	
年金資産	443,909		455,682	
	104,726		109,389	
非積立型制度の退職給付債務	1,118		2,076	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,607		107,313	
退職給付に係る負債	1,118		2,076	
退職給付に係る資産	104,726		109,389	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,607		107,313	

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 621千円 当連結会計年度 26,900千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13,166千円、当連結会計年度4,705千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成26年 3月 31日現在		平成27年 3月 31日現在	
年金資産の額	22,929,283		21,804,129	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	24,424,928		22,720,540	
差引額	1,495,644		916,410	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.25% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.26% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度4,093,935千円、当連結会計年度3,164,468千円)並びに当年度剰余金(前連結会計年度1,316,825千円、当連結会計年度 千円)、当年度不足金(前連結会計年度 千円、当連結会計年度350,233千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,281,465千円、当連結会計年度2,598,290千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度8,457千円、当連結会計年度4,473千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、同厚生年金基金は平成27年8月20付で厚生労働大臣より解散が認可され、現在清算業務を行っておりますが、当該解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	391,012千円	345,212千円
減損損失	38,267 "	26,119 "
役員退職慰労引当金	35,944 "	20,330 "
環境対策引当金	18,238 "	18,109 "
賞与引当金	13,067 "	11,021 "
減価償却超過額	10,809 "	9,342 "
その他	23,161 "	35,926 "
繰延税金資産小計	530,503千円	466,062千円
評価性引当額	530,503 "	466,062 "
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	360,342千円	203,570千円
退職給付に係る資産	33,732 "	33,451 "
その他	7,233 "	6,033 "
繰延税金負債合計	401,308千円	243,054千円
繰延税金負債の純額	401,308千円	243,054千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4 "	1.7 "
住民税均等割等	4.1 "	2.2 "
評価性引当額の増減額	15.6 "	23.4 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.1 "	1.3 "
その他	0.4 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	10.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,842千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,991千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が10,850千円増加しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループが大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,004千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265,564千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区分することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,103,911	959,623
	期中増減額	144,288	119,498
	期末残高	959,623	840,124
期末時価		1,506,942	1,350,325

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 前連結会計年度増減額は主に減価償却の実施(147,891千円)によるものであります。当連結会計年度増減額は減価償却の実施(119,498千円)によるものであります。
 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料原料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213		4,673,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213		4,673,213
セグメント利益又は損失 ()	66,919	284,143	101,640	318,864	7,832	326,697	269,524	57,173
セグメント資産	1,134,114	703,175	852,592	2,689,882	164,936	2,854,818	3,290,257	6,145,076
その他の項目								
減価償却費	127,833	79,186	136,886	343,906	12,367	356,274	6,797	363,071
のれんの償却額	1,899			1,899		1,899		1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99,935	16,054		115,989		115,989	728	116,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 269,524千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,290,257千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,797千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額728千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037		4,464,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037		4,464,037
セグメント利益	38,863	244,844	94,179	377,887	6,892	384,779	299,918	84,861
セグメント資産	904,033	596,493	746,466	2,246,992	152,891	2,399,884	3,040,214	5,440,098
その他の項目								
減価償却費	95,803	72,504	110,519	278,827	12,350	291,178	5,326	296,505
のれんの償却額	1,899			1,899		1,899		1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,974	38,074	350	59,398	2	59,401	4,483	63,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 299,918千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,040,214千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額5,326千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,483千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	796,700	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	620,506	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	785,491	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	596,832	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899			1,899		1,899		1,899
未償却残高	7,598			7,598		7,598		7,598

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899			1,899		1,899		1,899
未償却残高	5,698			5,698		5,698		5,698

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.7%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	916,438 248,296	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,193 92,607 9,399 78,696

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.8%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	916,198 209,381	未収入金 買掛金 未払費用	1,121 70,365 32,110

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	242円34銭	232円00銭
1株当たり当期純利益金額	5円56銭	10円38銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,466	155,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,466	155,855
普通株式の期中平均株式数(株)	15,019,794	15,018,676

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,639,701	3,484,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,639,701	3,484,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,018,768	15,017,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	314,680	289,530	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	13,081	17,337		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	605,930	466,400	1.49	平成29年4月25日 ～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	158,054	165,279		平成29年4月28日 ～ 平成40年6月30日
その他有利子負債 受入保証金	54,540	27,264	0.04	平成28年4月28日 ～ 平成29年3月31日
合計	1,146,286	985,810		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 また、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 受入保証金残高27,264千円は1年内返済予定額であります。
- 3 長期借入金、リース債務及び受入保証金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,070	133,110	71,220	30,000
リース債務	17,337	17,337	17,337	17,337

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,013,328	2,213,198	3,347,382	4,464,037
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	6,190	67,809	128,640	173,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,925	66,057	125,043	155,855
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.26	4.40	8.33	10.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.26	4.14	3.93	2.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,320	989,463
売掛金	510,914	365,399
リース投資資産	10,310	6,921
有価証券	1 30,000	1 49,995
貯蔵品	23,636	21,809
前払費用	19,578	18,851
関係会社短期貸付金	20,000	15,000
未収入金	2 20,614	2 12,489
その他	1,041	-
貸倒引当金	4,833	3,160
流動資産合計	1,400,583	1,476,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,026,371	1 900,975
構築物	1 321,352	1 286,640
機械及び装置	1 462,230	1 336,208
船舶	1 1,452	1 1,303
車両運搬具	2,913	1,378
工具、器具及び備品	1 64,616	1 51,935
リース資産	162,816	173,271
建設仮勘定	3,150	9,301
有形固定資産合計	2,044,904	1,761,013
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	3,936	2,547
ソフトウェア	753	4,881
その他	2,038	2,038
無形固定資産合計	180,466	183,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,980,456	1 1,507,434
関係会社株式	58,340	58,340
その他	443,918	429,263
投資その他の資産合計	2,482,714	1,995,037
固定資産合計	4,708,085	3,939,256
資産合計	6,108,668	5,416,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 248,480	2 192,893
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 314,680	1 289,530
リース債務	13,081	17,337
未払金	2 28,941	44,439
未払費用	2 176,410	2 179,268
未払法人税等	9,340	15,228
前受金	20,898	18,439
預り金	4,583	12,410
賞与引当金	39,478	35,276
その他	99,917	69,710
流動負債合計	955,812	894,534
固定負債		
長期借入金	1 605,930	1 466,400
リース債務	158,054	165,279
繰延税金負債	398,194	240,931
退職給付引当金	154	185
役員退職慰労引当金	111,594	66,483
環境対策引当金	56,625	59,221
資産除去債務	13,445	13,704
受入保証金	127,264	-
その他	26,176	8,725
固定負債合計	1,497,438	1,020,929
負債合計	2,453,250	1,915,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	623,060	764,617
利益剰余金合計	1,815,560	1,957,117
自己株式	54,246	54,399
株主資本合計	2,896,475	3,037,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758,942	462,683
評価・換算差額等合計	758,942	462,683
純資産合計	3,655,417	3,500,563
負債純資産合計	6,108,668	5,416,027

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	4,473,266	4,268,213
売上原価	1 4,026,119	1 3,770,320
売上総利益	447,147	497,892
販売費及び一般管理費	1, 2 374,134	1, 2 407,279
営業利益	73,013	90,613
営業外収益		
受取利息	1 1,680	1 1,252
受取配当金	43,259	45,710
その他	1 21,042	1 16,247
営業外収益合計	65,982	63,210
営業外費用		
支払利息	17,474	13,168
その他	193	4,664
営業外費用合計	17,667	17,832
経常利益	121,327	135,991
特別利益		
受取補償金	-	49,200
保険解約返戻金	-	3,733
ゴルフ会員権売却益	-	3,229
固定資産売却益	-	1 1,078
特別利益合計	-	57,242
特別損失		
固定資産除売却損	1, 3 7,990	1, 3 18,297
特別損失合計	7,990	18,297
税引前当期純利益	113,336	174,936
法人税、住民税及び事業税	12,272	18,851
法人税等調整額	1,881	491
法人税等合計	14,154	18,359
当期純利益	99,182	156,576

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係諸払費			2,374,369	59.0		2,242,447	59.5
人件費							
1 給料手当		226,937			228,446		
2 賞与引当金繰入額		23,822			20,507		
3 退職給付費用		8,305			17,088		
4 福利厚生費		52,508	311,574	7.7	53,614	319,657	8.5
経費							
1 施設修理維持費		240,954			182,648		
2 減価償却費		347,096			283,356		
3 借地料		515,834			518,485		
4 動力料		80,110			71,047		
5 保険料		34,396			33,695		
6 公租公課		58,820			53,852		
7 共同防災分担金		33,406			35,021		
8 その他		29,553	1,340,174	33.3	30,108	1,208,215	32.0
			4,026,119	100.0		3,770,320	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	538,897	1,731,397
当期変動額							
剰余金の配当						15,020	15,020
当期純利益						99,182	99,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						84,162	84,162
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	623,060	1,815,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,920	2,812,638	501,393	501,393	3,314,031
当期変動額					
剰余金の配当		15,020			15,020
当期純利益		99,182			99,182
自己株式の取得	325	325			325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			257,549	257,549	257,549
当期変動額合計	325	83,836	257,549	257,549	341,385
当期末残高	54,246	2,896,475	758,942	758,942	3,655,417

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	623,060	1,815,560
当期変動額							
剰余金の配当						15,018	15,018
当期純利益						156,576	156,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						141,557	141,557
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	764,617	1,957,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,246	2,896,475	758,942	758,942	3,655,417
当期変動額					
剰余金の配当		15,018			15,018
当期純利益		156,576			156,576
自己株式の取得	153	153			153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			296,259	296,259	296,259
当期変動額合計	153	141,404	296,259	296,259	154,854
当期末残高	54,399	3,037,879	462,683	462,683	3,500,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 貯蔵品の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。
主な耐用年数は次の通りであります。

建物	16年
構築物	15年
機械及び装置	12年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び期待者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金
梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 6 ヘッジ会計の方法
長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	1,863,353千円	1,567,986千円
投資有価証券	958,864 "	219,569 "
計	2,822,217千円	1,787,555千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

担保付債務（1年内返済予定額を含む）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	408,110千円	289,430千円

なお、上記の他、有価証券49,995千円及び投資有価証券190,000千円（前事業年度は有価証券30,000千円及び投資有価証券209,990千円）を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

2 関係会社に対する債権・債務（貸借対照表に区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,193千円	1,153千円
短期金銭債務	193,675千円	113,110千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	20,000 "
差引額	750,000千円	730,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高の総額	1,174,824千円	1,119,910千円
営業取引以外の取引高の総額	100,767 "	88,140 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	60,870千円	63,150千円
給料及び手当	127,572 "	142,822 "
賞与引当金繰入額	15,655 "	14,768 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,760 "	18,000 "
退職給付費用	4,437 "	13,194 "
減価償却費	7,312 "	5,750 "
環境対策引当金繰入額	6,862 "	8,205 "
おおよその割合		
販売費	28.0%	26.4%
一般管理費	72.0 "	73.6 "

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	2,413千円	97千円
機械装置及び運搬具	0 "	1,499 "
工具、器具及び備品	697 "	169 "
計	3,111 "	1,766 "
固定資産撤去費(注)	4,879 "	16,531 "
合計	7,990千円	18,297千円

(注) 当事業年度の固定資産撤去費には賃貸契約解約に伴う撤去費用を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は58,340千円、当事業年度の貸借対照表計上額は58,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	382,847千円	338,399千円
減損損失	38,267 "	26,119 "
役員退職慰労引当金	35,944 "	20,330 "
環境対策引当金	18,238 "	18,109 "
賞与引当金	12,715 "	10,787 "
減価償却超過額	10,324 "	9,177 "
その他	20,227 "	32,722 "
繰延税金資産小計	518,566千円	455,645千円
評価性引当額	518,566 "	455,645 "
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	360,342千円	203,570千円
前払年金費用	33,732 "	33,451 "
その他	4,120 "	3,909 "
繰延税金負債合計	398,194千円	240,931千円
繰延税金負債の純額	398,194千円	240,931千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4 "	1.7 "
住民税均等割等	3.3 "	2.0 "
評価性引当額の増減額	18.1 "	22.6 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.5 "	1.2 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	10.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,842千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,991千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が10,850千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	1,026,371	1,200		126,596	900,975	5,350,651
	構築物	321,352	11,461	97	46,076	286,640	6,704,710
	機械及び装置	462,230	13,432	54,420	85,034	336,208	4,407,704
	船舶	1,452	220		369	1,303	35,234
	車両運搬具	2,913		0	1,535	1,378	32,515
	工具、器具 及び備品	64,616	824	369	13,136	51,935	566,177
	リース資産	162,816	25,138		14,683	173,271	36,187
	建設仮勘定	3,150	6,151			9,301	
	有形固定資産計	2,044,904	58,428	54,887	287,432	1,761,013	17,133,180
無形固定資産	借地権	173,737				173,737	
	港湾施設利用権	3,936			1,389	2,547	
	ソフトウェア	753	4,596		467	4,881	
	その他	2,038				2,038	
		無形固定資産計	180,466	4,596		1,857	183,205

(注) 1 リース資産の当期増加額は液体貨物セグメントの化学消防車25,138千円であります。

2 機械及び装置の当期減少額の主なものはばら貨物セグメントの荷役用重機52,921千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,833	3,160	4,833	3,160
賞与引当金	39,478	35,276	39,478	35,276
役員退職慰労引当金	111,594	18,000	63,111	66,483
環境対策引当金	56,625	8,205	5,609	59,221

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法(注)	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.sakurajima-futo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

第73期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

平成27年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第73期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

平成27年6月29日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期事業年度第1四半期

(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

平成27年8月13日
近畿財務局長に提出

第74期事業年度第2四半期

(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

平成27年11月12日
近畿財務局長に提出

第74期事業年度第3四半期

(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

平成28年2月12日
近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月30日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。